【表紙】

【提出先】 関東財務局

【提出日】 平成28年5月2日

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋1204番地

【電話番号】 0463(82)1111

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 千 田 浩 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-12

日本インター株式会社 横浜支社

【電話番号】 045(470)6071

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 千 田 浩 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成27年10月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社であったインターユニット株式会社及びNIF株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これにより、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成27年10月1日

(2) 当該事象の内容

提出理由に記載の吸収合併により、インターユニット株式会社及びNIF株式会社から受け入れた純資産の額と当社が保有する両社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上致します。

(3) 当該事象の損益に与えた影響額

平成28年3月期において、抱合せ株式消滅差益として175百万円の特別利益を計上しました。

なお、インターユニット株式会社及びNIF株式会社は当社の完全子会社であったため、連結決算に与える影響はありませんでした。